

市長と語る タウンミーティング
テーマ「災害に強いまちづくり」

日 時 平成24年10月27日(土) 午後2時～3時46分
会 場 赤土原分館(桜ヶ丘東町会)
天 気 くもり

参加者 37人

主な意見等(◆・・・参加者 ☆・・・市長)

◆ヤマハ埼玉工場が3月末をもって閉鎖されるとのことで、工業用水を生活用水として活用してもらいたい。また、大井総合支所の建替えについて、ハード面は立派であるが、ソフト面の充実もお願いしたい。

☆ヤマハ工場閉鎖後の有効なありがたい提案であり、今後、工場用地のため土壌調査等を経て、民間等への売却となることが想定され、全体の民間利用と共に考えていきたい。また、大井総合支所の建替え後の事務取扱内容については、来年度のオープンに向け、市民サービスの低下や利便性が損なわれないよう、新たなサービスを加え、更なる充実した施設にしたいと考えている。

◆この辺の避難所は大井中で、避難所まで行かないと食糧等が配給されないことを聞いたが、ショックで動けない人等もでてくるのが想定され、ある程度、個人で食糧の備蓄等を考えなくてはいけないと思う。また、桜住宅は、密集かつ古い家屋が多く、火事や地震があると、大きな被害になることが想定され、広報で無料の家屋診断相談を見たが、地域の地元業者による相談窓口や、安心して相談できる、業者のランク付けをしてもらえないか。

☆避難場所、食糧、火事、耐震診断の4点の話が出たが非常に重要で、1点目の避難場所については、地震が来たときに、避難場所にすぐ避難することは間違いであり、東日本大震災規模の地震があった場合、身近な所で身の安全確保をすることが大切で、近くにある公園、駐車場、空き地、畑等にまず避難してほしい。次に、地震はゆれの周期の違い、火災は発生する時期によって被害想定が違い、平日か土日なのか、朝か夜あるいは深夜なのか、夏か冬なのか、例えば冬の夕方、北風が吹いている時、大規模な地震が発生した場合、ヒーターや石油ストーブ、夕飯の煮炊き等、火を使用している可能性が非常に高くなり、各所で火災が発生するかもしれない時、市内に木造住宅の過密地域が多数あるなか、消防車がたどり着けるか、また、たどり着けたとしても、水道管が破裂し使用できないかもしれない事が、最悪の状況を考えると可能性としてある。日々、市としても消化対策についてハード面、ソフト面等すすめている所であるが、まずは、自らで自らの命や財産を守ってほしい。また、食糧については、情報収集し、極力食糧の提供を考えているが、今の計画では、3日間72時間の食糧確保として、埼玉県1日分、ふじみ野市1日分、もう1日分は皆様の家庭での食糧確保を考えており、

先程お話のあった、食糧を確保する意識というのは、備蓄の基本となり非常に重要である。最後に耐震診断について、建築課で耐震診断の簡単な相談は可能。また、行政と連携し民間業者での相談については、現在、実施していないが、今後の防災に関する皆様の協力という意味では、臨機応変に動いて頂けることも聞いており、今後検討していきたい。

◆当町会は、住宅密集地と道路が狭隘で、町会と町会以外の付近にある防火水槽が合わせて7箇所あるが、非常時、消防車が入れなかった場合、20立方の貯水槽が30分もたないことが想定され、あっという間に水が無くなってしまい、非常に心配である。例えば、大型貯水槽を文京大学の空き地等で、足場の良い道路に面した場所に設置するなど、計画をして頂けないか。

☆現在、年間2億円の整備費をかけ、市内の水道管を耐震性のあるものに代えている所で、進捗率は約52%である。貯水槽についても有効策で、学校のプールも消防水利として活用しており、長期的な計画になるが検討していきたい。

◆家屋が倒壊した場合、自分達で倒壊した所から人を助け、食糧を確保するよるとのことだが、チェーンソー、ハンマー等、物品が無いと何も出来ないが、防災倉庫等に備品の配備はあるのか。

☆危機管理防災課で補助金として20万円と少額ですが、町会ごとに防災倉庫を設置し、その中に補助メニューがあり、各町会で必要なものを選定し申請してほしい。

◆防災倉庫の購入費用に26万円かかり、町会から6万円支出しており、倉庫の中身は空。この前、町会の皆さんの募金20万円で、消火器を10ヶ購入して設置した所で、もう少し市で費用負担してほしい。

☆市で支出するという事は、皆様が納めた税金であり、今まで街が裕福な時は、いろいろやれた事が、家庭と一緒に懐が寂しい時に、新たな課題として、家の耐震工事をしようとして、ポンとお金を出せないのと一緒に、街全体この地域を守るのに、どれだけ市が出せるか、その中で、例えば先程話がかった寄附を募り、地域を守るため、必要なものを選定し購入することで、防災意識も高まり、一つの方策になる。また、自助とは身近の中で身を守る行為であり、私自身、枕元に運動靴やスリッパを置いて寝ており、家が傾いて窓が開かなかったり、窓や食器棚のガラスが割れて、床にガラスや瀬戸物が散らばった状態で、逃げるとした時に、まずは大事な自分の足が守れる。就寝中にタンスが倒れてきた時、ホームセンターで売っているような角材があれば、女性でもテコの原理で持ち上げることができ、お金をかけなくても身を守る方法はいろいろある。今のは一例だが、地域を守る方法を、地域の皆さんと一緒に考えていくことが必要である。我々もそのためのお金づくりとして、今回、申し訳ないが介護保険料の値上げをさせて頂いた。3年が1期の平成24.25.26年は5期で、平成21.22.23年の4期に1円も値上げをしなかったが、3期に基金としてお金を積んであったものを、取崩すだけ取崩してきてしまった為で、その時に100円、200円でも値上げしておけば、今回の値上げ幅は抑えられた。現在国は、社会保障制度の

全体を見直さなくてはならないのに、消費税率を上げるだけのことを言っている。そうした中、本市では待ったなしの改革を進めるべく、実例として、補助金、道路の補修、学校等々の要望がある中、去年の決算で89%まで経常収支比率を落とすことが出来た。毎年度市の基金という貯金を取崩して332億円という予算をつくり、去年は323億円の当初予算を組み、その中に基金6億5千万円を取崩す予定をしてつくったものに対し、決算では基金6億5千万円を取崩さずに、逆に3億5千万円を積むことが出来た。これは、皆さんにも辛抱して頂き、我慢して頂いたことも多かったと思う。ようやく10億円の基金を増やせ、10億円もあるなら、ボールやチェーンソーを買えるのではないかと思うかもしれないが、例えば、この冬インフルエンザが流行れば医療費で1～2億円位すぐでていってしまう。貯められる時に少しでも貯め、それは、皆さんのサービスを削るのではなく、皆さんの協力を頂き、このふじみ野市を守っていこう、いざという時のために、お金をつくっていこうという姿勢ですすめていきたい。今回、大井総合支所には消防本部が出来る予定だが、本庁舎は新築できず、それに対しても、いろいろ言われる時があるが、私自身信念もってすすめなければならないし、また、皆様に理解してもらわないといけない。国全体の人口が減り、国の制度改正を待ってられない中、本市は、生産年齢人口を増やすことを目的に、この数年間で人口が約3千人増え、その内の75%が現役世代（15歳～64歳）で、子供を育てやすくして、若い世代の流入に力を入れている。また、学校の耐震が今年度で終わり、併せて今年度から大規模改造を始め、鶴ヶ岡小と大井西中の夏休みに2ヵ年かけて2校実施し、来年度と再来年度の2ヵ年で亀久保小と三角小を実施する予定で、来年の夏は4校が同時に大規模改造を行う予定で、ここまで実施しているのは、埼玉県内でふじみ野市以外はない。それだけの事をやりながら、合併特例債等の有利な借り入れをし、蓄えをし、子供達の環境を良くし、また、現役世代の人に住んで貰うことによって、介護給付額や国民健康保険の医療給付が増え続けるなか、ふじみ野市を持続可能な街にする為、なおかつ、本日のテーマでもある災害時にいかに備えられるか、これを皆さんと一緒に考えていかなければいけないと思っている。お金が無いことを理由にしたくはないが、その中で、皆さんが地域をどうやって守れるのか、阪神淡路大震災の教訓で、倒壊した場合はチェーンソーが有効、バール一本あれば助けられた命、そういった地域の防災について、皆さんと一緒に考えてほしい。公助1割とは震災直後のことでの1割だが、日々災害対応ための予算をつくるために頑張っているのも、その事をご理解頂きたい。

◆使ったホースを干すことが大変だが、消防暑にかけあい、使用後のホースは消防暑で干し、その間、消防暑のホースを仮置きして頂くことになりました。また、11月4日に消火栓からの放水訓練もお願いをし、了承を得ております。

☆地域の皆さんで、街角消火栓が機能すれば初期消火が可能となり、地域で守りあっていく姿勢は非常に有効な手段であり、また、市内にある消火栓も、どこの所在か分からないところで、桜ヶ丘東町会では、独自に消防暑にかけあって頂き、

市としても有難く、地域防災意識の向上にも繋がっている。

◆市では88億円余っていると聞いたが本当なのか。

☆財政調整基金が約20億円、公共施設をつくるための公共施設整備基金、また借金を返済するための基金などがあるが、毎年借金返済に20数億円支出している。その年によって財政状況が違い、緊急や臨時に支出する場合に、返還するお金まで使う訳にはいかないため、いろいろな基金を設定している。国民健康保険の特別会計等すべてを加算すれば約80億円になるが、余っている訳ではない。また、国では地方交付税といって、全国にバランスの均衡化を図りつつ配分することになっている。ところが国も配るだけの元となるお金がなく、例えば、ふじみ野市の規模から5億円を配分するとして、国が4億円しか用意出来なければ、地方で1億円借りておいてほしい、これが臨時財政対策債で、1億円の借りた元金と、利息分を翌年度以降の交付税で返すという制度で、国の自転車操業の肩代わりを地方がさせられている。11月29日に国土交通省へ、1都6県の集まりの埼玉県代表で行く予定だが、国土交通省の政策について意見するつもりである。

◆ある道路で、夜中車を駐車している人がおり、緊急時の車両等の妨げになることが想定されるが、近所だから言えない人がいる。行政で何か考えてもらえないか。

☆警察に連絡することも一つの方法だが、近所の些細なことで、仲が悪くなってしまうのであれば、名前を伏せて市役所に相談して頂ければ、市役所で対応することも可能である。